

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所）
【電話番号】	04 2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	04 2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	346,349	318,393	459,096
経常利益	(百万円)	19,393	15,788	18,166
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,768	8,090	7,266
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,990	6,865	336
純資産額	(百万円)	213,864	211,359	206,209
総資産額	(百万円)	1,425,255	1,389,904	1,423,691
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.40	23.65	21.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.9	15.1	14.4

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.60	64.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

西武ゴルフ株式会社（連結子会社）は、平成23年10月1日に株式会社プリンスホテル（連結子会社）に吸収合併されております。

なお、西武鉄道株式会社（連結子会社）は、平成23年11月24日開催の取締役会において、ロケラニリゾートコーポレーション（連結子会社）を解散することを決議し、同社は平成24年1月24日に清算いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「重要な訴訟に関するリスク」のうち、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対して提起されているグループ再編に関連して損害を被ったとする損害賠償請求訴訟は、東京高等裁判所において係争中ではありますが、請求金額合計が125億円（平成23年6月17日時点）から10億円（平成24年2月6日時点）に減額されております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災にともなう急激な景気の落ち込みから消費マインドなどに緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、円高の進行や欧州の債務危機を始めとした世界経済の下振れ懸念などの要因により先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「グループビジョン」に基づき、企業が果たすべき役割を認識し、企業活動を通じての社会貢献、新たな視点による施策の実施、安定経営の維持・継続を方針として、事業に取り組んでまいりました。

東日本大震災に対するグループの取り組みとして、被害にあわれた方々の避難施設として当社施設をご活用いただいたほか、義援金の拠出や支援物資の提供、当社従業員向けボランティアツアーの催行など、被害にあわれた方々への支援や被災地の復興に尽力してまいりました。また、夏季の節電に際してはサービス水準の維持に努めながら実施いたしましたが、夏季以降も本社部門や事務所などにおいて自主的な節電に取り組んでおります。

そのほか、お客さまのニーズを捉えた新たなサービスの提供や、業務工程の見直しなどにより更なる効率性の向上をはかるとともに不急の経費の削減にも努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、業績については、東日本大震災にともなう消費マインドの低下などによる需要の低迷は回復傾向にあるものの、4月、5月の大幅なレジャー需要低迷の影響を受け、主にホテル・レジャー事業などにおいて減収となりました。これらの結果、営業収益は、3,183億93百万円と前年同期に比べ279億56百万円の減少（前年同期比8.1%減）となり、営業利益は、251億90百万円と前年同期に比べ45億78百万円の減少（同15.4%減）となりました。経常利益は、157億88百万円と前年同期に比べ36億4百万円の減少（同18.6%減）となりました。四半期純利益は、訴訟損失などを計上したものの、税制改正にともなう繰延税金負債の取り崩しなどにより80億90百万円と前年同期に比べ36億77百万円の減少（同31.2%減）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	118,764	6,148	4.9	16,129	1,722	9.6
ホテル・レジャー事業	110,717	20,433	15.6	649	2,592	80.0
不動産事業	32,952	449	1.4	9,899	446	4.3
建設事業	46,601	5,370	10.3	981	852	
ハワイ事業	6,918	93	1.3	1,530	895	
その他	28,859	1,031	3.5	1,036	72	6.5
合計	344,810	32,627	8.6	25,203	4,788	16.0
調整額	26,416	4,670		12	209	
連結数値	318,393	27,956	8.1	25,190	4,578	15.4

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

(都市交通・沿線事業)

鉄道業では、定期旅客・定期外旅客は東日本大震災直後の落ち込みから回復傾向にあるものの厳しい状況で推移いたしました。旅客輸送人員は前年同期比2.6%減(うち定期2.0%減、定期外3.4%減)、旅客運輸収入は前年同期比3.2%減(うち定期2.3%減、定期外3.8%減)となりました。このような状況のなか、業務の効率化などによるコスト削減に努める一方で、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたり安全への取り組みを実施してまいりました。安全への取り組みとしては、平成23年4月に池袋線練馬高野台駅～石神井公園駅付近の下り線高架切り替えを実施したことにより、当区間にあるすべての踏切がなくなり、安全性の向上及び交通渋滞の解消がはかられました。さらに、ATS(自動列車停止装置)の更新に引き続き取り組むとともに、サービスの向上をはかるため所沢駅ほか2駅の駅舎改良工事を進めてまいりました。

沿線レジャー業では、昨年に引き続き西武園ゆうえんちでイルミネーション「スターキングダム」を開催したほか、としまえんでも開業以来初となるイルミネーション「キャンディイルミネーション」を実施するなど、積極的な営業施策を展開し旅客誘致に努めてまいりました。

バス業では、東日本大震災の影響を受け路線バス・高速バスの利用者が減少したものの、路線バスにおいては徐々に回復傾向にあります。このような状況のなか、需要が見込まれる3路線の新規運行を開始したほか首都圏と軽井沢地区間を運行する高速バスを増便するなど増収施策をおこなうとともに、お客さまの利用動向に応じたダイヤ改正を実施し利便性向上に努めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災以降の事業環境の変化にともなう消費マインドの低下や出控えなどの影響により、都市交通・沿線事業の営業収益は1,187億64百万円と前年同期に比べ61億48百万円の減少(同4.9%減)となり、コスト削減に努めたものの営業利益は161億29百万円と前年同期に比べ17億22百万円の減少(同9.6%減)となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル業では、6月以降客室稼働率は回復傾向で推移するものの、客室単価の低下や東日本大震災以降の訪日外国人の減少により品川プリンスホテルを始めとするシティホテルにおいてインバウンド需要縮小の影響を受けております。このような状況のなか、全国のプリンスホテルでは長期に快適に滞在いただくための「プリンスロングステイプラン」を販売するなど、消費マインドの変化を捉えた商品造成、サービスの提供に努めてまいりました。また、プライダル強化をはかるため、高輪・品川の4ホテルで施設の改修を実施したほか、プリンスホテル初の合同ウエディングフェア「プリンスホテルウエディングコレクション 2011」を開催いたしました。

ゴルフ場業では、東日本大震災直後は利用客が減少したものの、プレー単価を下げた商品を販売したことなどにより6月以降回復の動きが見られました。このような状況のなか、軽井沢72ゴルフほか2ゴルフ場においてGPS付乗用ゴルフカーを導入するなど、快適なプレー環境の提供に努めてまいりました。

スキー場業では、スキー業界初の取り組みとして、株式会社プリンスホテルがゼビオ株式会社、株式会社ヴィクトリア、株式会社東急リゾートサービスと4社共同でプロモーションを実施するなど、特にファミリー層の誘致に努めてまいりました。

そのほか、海外事業展開・運営受託事業強化の一環として、レジャー事業の成長が大いに期待できる中国において、現地法人「吉林西武リゾートコンサルティング有限公司」を設立し、スキー場及び付帯施設の開発コンサルティング業務を受託いたしました。

また、業務の更なる効率化などを目的として、株式会社プリンスホテル（連結子会社）が西武ゴルフ株式会社（連結子会社）を平成23年10月に吸収合併いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響によるレジャー需要低迷に加え、前連結会計年度末にグランドプリンスホテル赤坂の営業を終了したことなどにより、ホテル・レジャー事業の営業収益は1,107億17百万円と前年同期に比べ204億33百万円の減少（同15.6%減）となり、業務の効率化などによるコスト削減に努めたものの、営業利益は6億49百万円と前年同期に比べ25億92百万円の減少（同80.0%減）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸業では、商業施設や駅テナントなどの賃貸事業を中心に安定的な賃料収入を確保しながら事業を進めてまいりました。軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、東日本大震災後においても首都圏からの来場者が増加しており、GWや夏休み期間のバーゲン、年末商戦においてもテナント売上は好調に推移いたしました。また、西武新宿線狭山市駅において「Emio狭山市」を開業したほか、西武線沿線を中心とした駐車場・駐輪場の「西武スマイルパーク」へのリニューアルを進めるなど、保有不動産の有効活用をはかるとともに沿線の活性化に努めてまいりました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、329億52百万円と前年同期に比べ4億49百万円の増加（同1.4%増）となりましたが、前連結会計年度末にグランドプリンスホテル赤坂の営業を終了したことともなう内部取引の減少により営業利益は98億99百万円と前年同期に比べ4億46百万円の減少（同4.3%減）となりました。

（建設事業）

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理をはかるとともに継続的な与信管理の強化に努めてまいりました。

しかしながら、建築部門において受注時期が遅れたことなどにより、建設事業の営業収益は、466億1百万円と前年同期に比べ53億70百万円の減少（同10.3%減）となり、加えて受注競争激化にともなう工事粗利益率の低下などにより営業損失は9億81百万円（前年同期は、営業損失1億29百万円）となりました。

(ハワイ事業)

1月、2月まで好調に推移していたハワイ州への日本人来島者数は東日本大震災の影響により激減したものの、回復傾向で推移しております。このような状況のなか、ハワイプリンスホテルワイキキで客室などを改装し、さらなる増収をはかりました。

これらの結果、米ドル建ての営業収益は前年同期比増加となったものの、円高の影響により円建ての営業収益は69億18百万円と前年同期に比べ93百万円の減少(同1.3%減)となりました。営業損失はコスト削減による損益改善に努めた結果、15億30百万円と前年同期に比べ8億95百万円の改善(前年同期は、営業損失24億25百万円)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして鉄道・バス・タクシーなどの運輸業や不動産業を、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして鉄道・バス・タクシーなどの運輸業や不動産業のほか高速道路のサービスエリアの運営など、それぞれの地域に根ざした事業を展開し、お客さまのニーズに応じたサービスを提供してまいりました。西武ライオンズでは、プロ野球開幕が今年度にずれ込んだため主催試合数が増加し増収となりました。また夏休み向けの施策として西武ドーム・県営大宮球場での主催試合の内外野自由席を中学生以下のお客さまに無料開放するなど、お客さまの満足度を向上させる取り組みに注力いたしました。

しかしながら、東日本大震災以降の事業環境の変化にともなう出控えやレジャー需要の低迷などにより、営業収益は288億59百万円と前年同期に比べ10億31百万円の減少(同3.5%減)となり、営業利益は10億36百万円と前年同期に比べ72百万円の減少(同6.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、1,062億56百万円と前連結会計年度末に比べ68億3百万円減少いたしました。これは、西武建設株式会社等の売掛金が減少したほか、現金及び預金を圧縮したことなどによるものであります。

固定資産は、1兆2,836億48百万円と前連結会計年度末に比べ269億83百万円減少いたしました。これは、減価償却を317億9百万円おこなったことにより有形固定資産及び無形固定資産が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、総資産は、1兆3,899億4百万円と前連結会計年度末に比べ337億87百万円減少いたしました。

負債

負債は、1兆1,785億45百万円と前連結会計年度末に比べ389億36百万円減少いたしました。これは有利子負債の圧縮を進めたほか、改正法人税法等の公布にともなう法定実効税率の変更により繰延税金負債を取り崩したことや、西武鉄道株式会社の未払金や西武建設株式会社等の買掛金が減少したことなどによるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は8,608億51百万円と、前連結会計年度末に比べ175億31百万円減少しております。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ円高が進んだことにより為替換算調整勘定が22億1百万円減少したものの、四半期純利益を80億90百万円計上したことなどにより、2,113億59百万円と前連結会計年度末に比べ51億49百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し15.1%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 設備の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日において一部未定でありました当社グループにおける重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。なお、投資予定金額については、有形固定資産及び無形固定資産の取得予定額（工事負担金の受入による取得額等を除く）を対象としております。また、所要資金については、主に自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名	セグメントの名称	平成23年度投資予定金額 (百万円)	平成23年度の主な投資内容等
西武鉄道(株)	都市交通・沿線事業	23,645	鉄道事業への設備投資総額20,704百万円 ・池袋線 石神井公園駅付近高架複々線化工事（平成19年度～平成26年度） ・新型通勤車両（30000系スマイルトレイン）新造 ・保谷駅ホーム2面化・線路3線化工事（平成20年度～平成24年度） ・所沢駅 駅舎改良工事（平成21年度～平成24年度） ・自動列車停止装置（ATS）更新（平成17年度～平成24年度）
(株)プリンスホテル	ホテル・レジャー事業	4,610	品川プリンスホテルメインタワー客室改装 グランドプリンスホテル新高輪客室改装
西武鉄道(株) (株)プリンスホテル (株)西武プロパティーズ	不動産事業	7,809	新規開発案件、子育て支援施設開発、パーキング設置 既存設備の維持更新、耐震補強工事

（注）(株)プリンスホテル（ホテル・レジャー事業）における平成23年度投資予定金額については、平成23年10月1日に吸収合併をおこなった西武ゴルフ(株)の平成23年度投資予定金額を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	342,124,820	342,124,820		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		342,124,820		50,000		228,604

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,816,000	341,816	
単元未満株式	普通株式 246,820		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		341,816	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が113,000株(議決権113個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式721株、証券保管振替機構名義の株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武 ホールディングス	東京都豊島区南池袋 一丁目16番15号	62,000		62,000	0.02
計	-	62,000		62,000	0.02

(注) 上記の所有株式数のほか、当社は721株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,760	25,579
受取手形及び売掛金	37,411	33,243
分譲土地建物	14,760	14,351
商品及び製品	1,495	1,509
未成工事支出金	2,109	5,154
原材料及び貯蔵品	2,908	3,128
繰延税金資産	4,399	6,897
その他	15,944	16,940
貸倒引当金	729	548
流動資産合計	113,060	106,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	399,468	390,330
機械装置及び運搬具(純額)	49,115	45,613
土地	747,651	745,012
リース資産(純額)	1,767	1,527
建設仮勘定	38,249	33,505
その他(純額)	9,374	7,868
有形固定資産合計	1,245,627	1,223,857
無形固定資産		
リース資産	141	51
その他	7,928	6,519
無形固定資産合計	8,069	6,570
投資その他の資産		
投資有価証券	30,594	28,887
長期貸付金	387	382
繰延税金資産	17,661	16,665
その他	12,861	11,723
貸倒引当金	4,570	4,436
投資その他の資産合計	56,934	53,220
固定資産合計	1,310,631	1,283,648
資産合計	1,423,691	1,389,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,671	19,257
短期借入金	4 268,977	4 279,081
リース債務	681	568
未払法人税等	3,747	5,317
前受金	30,409	35,177
賞与引当金	5,120	2,410
事業所閉鎖損失引当金	7,706	6,793
その他の引当金	2,936	1,762
資産除去債務	31	27
その他	60,873	53,617
流動負債合計	404,155	404,014
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4 531,706	4 511,423
鉄道・運輸機構長期未払金	52,403	52,539
リース債務	1,288	1,122
繰延税金負債	140,536	123,345
再評価に係る繰延税金負債	16,920	14,877
退職給付引当金	35,360	35,246
役員退職慰労引当金	1,693	1,292
訴訟損失引当金	142	3,848
その他の引当金	302	204
資産除去債務	1,647	1,658
その他	18,482	18,260
固定負債合計	810,483	773,820
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	2,843	710
特別法上の準備金合計	2,843	710
負債合計	1,217,482	1,178,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	15,857	22,238
自己株式	60	63
株主資本合計	194,969	201,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	47
土地再評価差額金	16,505	17,881
為替換算調整勘定	7,359	9,561
その他の包括利益累計額合計	9,848	8,273
少数株主持分	1,391	1,737
純資産合計	206,209	211,359
負債純資産合計	1,423,691	1,389,904

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	346,349	318,393
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	294,081	272,040
販売費及び一般管理費	22,498	21,163
営業費合計	316,580	293,203
営業利益	29,769	25,190
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	549	449
バス路線運行維持費補助金	443	413
持分法による投資利益	79	38
貸倒引当金戻入額	-	223
その他	1,113	1,034
営業外収益合計	2,208	2,168
営業外費用		
支払利息	11,632	10,470
その他	951	1,100
営業外費用合計	12,584	11,571
経常利益	19,393	15,788
特別利益		
固定資産売却益	477	266
工事負担金等受入額	597	4,680
補助金収入	12	72
投資有価証券売却益	9	-
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,132	2,132
貸倒引当金戻入額	218	-
その他	217	947
特別利益合計	3,666	8,099

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
減損損失	29	1,509
固定資産売却損	70	37
固定資産除却損	319	325
工事負担金等圧縮額	586	4,533
固定資産圧縮損	71	124
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	316	482
訴訟損失	17	14,639
訴訟損失引当金繰入額	196	3,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,607	-
その他	719	1,754
特別損失合計	3,935	27,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	19,125	3,224
法人税、住民税及び事業税	2,160	7,057
法人税等調整額	5,081	18,567
法人税等合計	7,241	11,509
少数株主損益調整前四半期純利益	11,883	8,284
少数株主利益	115	194
四半期純利益	11,768	8,090

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,883	8,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	749
土地再評価差額金	-	1,531
為替換算調整勘定	3,976	2,201
その他の包括利益合計	3,892	1,419
四半期包括利益	7,990	6,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,875	6,516
少数株主に係る四半期包括利益	115	348

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>(株)アロオツアーは、第1四半期連結会計期間中に連結子会社である西武トラベル(株)と合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>マウイプリンスホテルLLCは、第2四半期連結会計期間中に清算したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>吉林西武リゾートコンサルティング有限公司は、当第3四半期連結会計期間中に新たに設立したため、連結子会社に含めております。</p> <p>サンキコンサルタンツ(株)は、当第3四半期連結会計期間中に清算終了したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>西武ゴルフ(株)は、当第3四半期連結会計期間中に連結子会社である(株)プリンスホテルと合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>マウナケアディベロップメントコープ、マウナケアプロパティーズインク、マケナリゾートコープは、当第3四半期連結会計期間中に連結子会社であるマウナケアリゾートサービスLLCと合併したため、連結子会社から除外しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
(東日本大震災にともなう損失)	<p>連結子会社の所有・運営するホテルにおける東日本大震災の影響による営業休止期間中の固定費については、当第3四半期連結累計期間において、災害損失1,016百万円を計上し、特別損失「その他」に含めております。</p>
(法人税率の変更等による影響)	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、法人税等調整額は15,844百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	164百万円	提携ローン保証	681百万円	その他	10百万円	合計	856百万円	<p>1 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	140百万円	提携ローン保証	653百万円	その他	5百万円	合計	799百万円
住宅ローン保証	164百万円																
提携ローン保証	681百万円																
その他	10百万円																
合計	856百万円																
住宅ローン保証	140百万円																
提携ローン保証	653百万円																
その他	5百万円																
合計	799百万円																
<p>2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">224 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306 百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	224 百万円	受取手形裏書譲渡高	82 百万円	合計	306 百万円	<p>2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">289 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416 百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	289 百万円	受取手形裏書譲渡高	126 百万円	合計	416 百万円				
受取手形割引高	224 百万円																
受取手形裏書譲渡高	82 百万円																
合計	306 百万円																
受取手形割引高	289 百万円																
受取手形裏書譲渡高	126 百万円																
合計	416 百万円																
<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	40,000百万円	<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">75,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">52,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	75,000百万円	借入実行残高	52,000百万円	差引額	23,000百万円				
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																
借入実行残高	30,000百万円																
差引額	40,000百万円																
貸出コミットメントの総額	75,000百万円																
借入実行残高	52,000百万円																
差引額	23,000百万円																
<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	短期借入金	80,000百万円	<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p>														
短期借入金	80,000百万円																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	長期借入金	50,000百万円	<p>(2) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	短期借入金	50,000百万円								
長期借入金	50,000百万円												
短期借入金	50,000百万円												
<p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	長期借入金	40,000百万円	<p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	長期借入金	40,000百万円								
長期借入金	40,000百万円												
長期借入金	40,000百万円												
<p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	短期借入金	60百万円	長期借入金	49,940百万円	合計	50,000百万円	<p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,880百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	短期借入金	120百万円	長期借入金	49,880百万円	合計	50,000百万円
短期借入金	60百万円												
長期借入金	49,940百万円												
合計	50,000百万円												
短期借入金	120百万円												
長期借入金	49,880百万円												
合計	50,000百万円												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>(5) 上記のほか、当社における上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,556億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>(6) 上記のほか、当社における以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 26,000百万円 その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントのうち70,000百万円についても対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,547億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<p>1 工事負担金等受入額 工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">149百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	33,912百万円	31,709百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	124,912	131,150	32,503	51,971	7,011	29,890	377,437	31,087	346,349
セグメント利益 又は損失()	17,851	3,241	10,345	129	2,425	1,109	29,991	222	29,769

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 222百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	118,764	110,717	32,952	46,601	6,918	28,859	344,810	26,416	318,393
セグメント利益 又は損失()	16,129	649	9,899	981	1,530	1,036	25,203	12	25,190

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 12百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円40銭	23円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	11,768	8,090
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	11,768	8,090
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,067,127	342,062,285

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年12月15日開催の取締役会で、連結子会社である株式会社プリンスホテルにおいて、「早期退職転身施策」を実施することを決議いたしました。

(1) 実施の理由

株式会社プリンスホテルは、近年、国内外の経済状況の急激な悪化からさまざまな収益向上施策や経費削減等に積極的に取り組み、その成果も着実に現われつつあります。しかしながら、東日本大震災や急激な円高等の影響もあり、同社において更なる構造改革が必要であると認識しており、今後厳しい競争に勝ち抜き、強固な収益基盤を構築していくためには、営業体制に見合う要員構成と年齢構成の再構築をはかることによる生産性向上が必要であると判断いたしました。

(2) 「早期退職転身施策」の概要

募集人員 500名程度

対 象 者 株式会社プリンスホテルに在籍する40歳以上の社員が中心

募集期間 平成24年 2 月 2 日 ~ 2 月 17 日

退 職 日 平成24年 3 月 15 日 (予定)

優遇措置 通常の退職金に特別退職金を加算して支給します。また、希望者には再就職支援をおこないます。

(3) 損益見込額

現時点において応募者が確定していないため、損益に与える影響額は未確定であります。

2【その他】

（係争事件について）

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成24年2月6日までに、元西武鉄道株式会社の株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題及び上場廃止に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（請求額合計359億16百万円）の提起を受けており、東京高等裁判所において訴訟中であります。

また、平成24年2月6日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対しグループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟が、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対しグループ再編に関連して損害を被ったとする損害賠償請求訴訟（請求額合計10億円）が提起されており、いずれも東京高等裁判所において訴訟中であります。

（中間配当について）

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	855百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

（注）平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。